

第2回 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日時 令和5年7月21日（金）

10時00分～11時30分

場所 氷上住民センター 実習室

出席者（敬称略・順不同）

○委員 八尾由江委員、中川フェテレウォルク委員、畠道雄委員、赤井俊子委員、藤本理恵委員、大木玲子委員、中井昌彦委員、杉岡秀紀委員、藤井叙人委員、荻野博久委員、小林芳晴委員

※欠席： 大野亮祐委員、荻野祐一委員

○丹波市 細見正敏副市長

（事務局）清水ふるさと創造部長、多田総合政策課政策係長

村上総合政策課政策係主査

1 開会

2 副市長あいさつ

3 報告事項

（1）デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要について【資料1-1～2】

（事務局説明）

会長：「田園都市」はイギリス出身のエベネザー・ハワードが半世紀以上前に提唱した構想であり、日本でも1978年に大平正芳氏が「田園都市」に関する研究グループを発足しており、決して新しい考え方というわけではない。もともと安倍政権下で策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という大きな柱が、政権が変わるなかで、デジタル技術の活用という手段が追加され、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として策定されている。

委員：計画期間の考え方は、実施期間を兼ねているという理解でよいのか。

事務局：お見込みのとおりである。

4 協議事項

（1）丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の改訂等について【資料2-1～3】

（事務局説明）

会長：デジタル技術を活用した取組として、デジタル回覧版を提案しておきたい。従来の回覧板は、仕分けに手間がかかることや、受け手が情報を見逃す、または行き届かない場合がある。京都府伊根町がLINEを通じたデジタル回覧版の取組を開始しており、参考にされたい。2点目として、ふるさと住民の活用を提案したい。新潟県長岡市山古志地域では、ふるさと住民の人数が居住している市民の人数より多くなっている。ふるさと住民には予算の一部について執行権を付与したり、山古志地域を存続させるためのアイデアを募集し、投票によって意思決定するなど、日本で一番先進的な取組として実施されているため、丹波市においても参考にされたい。

事務局：丹波市としても、関係人口の創出や丹波市のファン作りなど目指す方向は同じであると考えている。現時点では、ふるさと住民に対してクーポン券や掲示板の活用、メールマガジン等による情報提供を行っているが、市とふるさと住民が双方向で情報交換を行ったり、またふるさと住民同士が関わりを持てるように取組を深めていきたい。

副会長：お試しテレワークについて、丹波市でも数年前にいち早く取り組んだ経過がある。当時はあまり施策の必要性について感じることができなかつたが、ここにきて再燃していると感じている。ただ、移住テラスの窓口業務を行う中で、市外在住の方が丹波市へ移住を希望される場合、市内での転職を前提に移住される方が多い。阪神間や京都府であっても丹波市から通勤することは難しい。この「転職なき移住」がどこまで現実のか丹波市は丹波篠山市と比較しても、立地を考えると難しいと感じているが、そこにデジタル技術を活用することで克服できないか検討が必要と考えている。また、それ以上に感じていることとして、国は都会で得られるサービス・情報を地方でも得られるよう推進しているが、現場としては若干の違和感がある。都会と同じ水準でなくとも良いと考えており、市民が住みやすさや住み続けたいと思うことが重要である。そのような観点をKPIとして指標を設定することや移住施策を推進する以前の取組として受入体制を整える必要がある。今丹波市に住んでいる人が、丹波市が住みやすいと思わないと、移住者もそう思うことはない。

会長：指標について、非常に重要な観点として意見をいただいた。丹波市は、都市というよ

りは、田園や自然という観点での施策立案や指標の設定方法などを検討していただきたい。

なお、お試し移住について、京都府南丹市と丹波篠山市では、JRと協定を結び、テレワークでの移住を希望する方に対して、電車料金を割り引く取組を行っており、参考にされたい。

委員：ヒアリング調査結果に記載されている No. 11 のサイクルシェアについて、電動キックボードなどを活用することで興味深い取組になるのではないかと考えている。また、市民にとっては、市に対して各種申請等を行うにあたり、添付書類の提出方法など分かりにくい点も散見される。ワンストップかつオンライン化できれば便利に感じてもらえるのではないか。加えて、観光面から考えると、インバウンドにも繋がる取組として、市内の Wi-Fi 整備は重要で、どこでも接続できる環境整備が検討できないか。

会長：市役所における各種手続きについて、まだ一本化できていない部分もある。たらい回しにならないような取組が必要である。また、Wi-Fi については、先進事例として、徳島県神山町が全町 Wi-Fi に取り組んだところ、非常に移住者が増えたという実績がある。

清水部長：電動キックボードについては、令和4年度に地域公共交通計画を策定し、ラストワンマイルのツールの一つとして、導入できないか現在検討中である。また、副会長のご指摘の点について、丹波市ではデジタルを活用し、時間と距離のロスを解消する取組についても検討を行っており、この省力化が達成できれば、働き方改革にも繋がると考えている。

事務局：ワンストップサービスについて、HP には申請書類等が添付されているが、現時点では、担当課の窓口まで提出が必要である。HP から直接オンライン申請できるなどの検討が必要であると考えている。Wi-Fi については、ご指摘のとおりと考えるが、費用との兼ね合いもある。例えば、エリアや目的を限定するなど検討が必要である。

会長：官と民で取組を切り分けることも重要で、民間活用についても検討いただきたい。

委員：「大阪・関西万博」の活性化推進委員会の委員も務めているが、観光面の取組を検討する中で、今後どのような情報を提供していくのか課題である。また、産業支援の観点から、最近丹波市ではリクルートと協定を締結しているが、DX 関連の人材を紹介いただくなどの取組はできないのか。

事務局：全ての内容を理解しているわけではないが、協定の趣旨は、求職者に向けて市内事業者の魅力を発信するため、リクルートの保有するツールを活用させてもらうこと

にあり、デジタル技術の活用に関連した協定ではなかったと認識している。

会長：京都府宮津市では、民間のデジタル人材と委託契約を締結し、テレワークを通じて、週に1度のペースで市職員にデジタル支援の取組を行っている。費用は10万円/月で、これは公務員と比較するとかなり安く、民間にとどても報酬がメリットであり、参考にされたい。

委員：すぐにできる取組として、オンライン診療は難しいまでも、オンラインの健康相談は早めに取り組むべきではないかと考える。オンライン診療についても、チャット GPTなどの生成AIの技術を活用して数年以内には実施できる公算が高い。また、デジタルマップの取組について、従来の紙媒体の場合は、現地に来られた人に配るという手法であったが、デジタルマップを活用することで、検索がしやすいというメリットがある。一方で現地に来ることがなくなるということも考えられるため、いかに現地に来てもらえるよう興味を持っていただかが重要である。例えば、デジタルマップ上にWi-Fiマークを付与するなど工夫が必要である。

事務局：オンラインの健康相談について、需要の有無等を含め、検討している。デジタルマップについても、来年度に向けた取組として、どのような内容が良いのか検討を進めているため、本日のご意見は担当課には情報提供させていただきたい。

委員：お試しテレワークはもちろん、住みやすいまちづくりを進めなければ、地域が活性化しない。30年前であれば、ご自宅に訪問させていただいても、若い世代の方がおられたが、今は共働きが増えたこともあり、高齢者がほとんどで、地域の高齢化を感じている。移住者が増えることは良いことであるため、今掲げている施策を実現して、地域の活性化に繋げてほしい。

会長：地域に住む高齢者と都会に転出した若い世代をどのように関係性を持たすことができるかは課題がある。そのためのツールとして、スマートフォンの利用が考えられるが、利用方法など高齢者への支援が必要である。福知山公立大学でもスマホ教室を行っているが、未だにニーズがあり、これは丹波市でも同様の状況ではないかと考えている。

委員：財源について説明があったが、デジタル田園都市国家構想交付金は、絶対に申請が必要なものなのか。また、県内他市の情報を確認し、丹波市独自の施策を検討する必要がある。

会長：総合戦略は、自治体の努力義務となっているが、策定しない自治体は全国で数件だけである。どの自治体も財源が乏しいため、ほぼ100%交付金に関する申請を行っているのが現状である。

清水部長：丹波市の住みやすさを高めるためには、申請しないという選択肢はない。県内の状況について、施策はそれぞれ地域の事情を勘案したものとなるが、豊岡市や加古川市が先頭を走っていると感じている。丹波市において、どのような施策がマッチするか検討しており、そのなかでデジタルとアナログについての住み分けも重要で、それぞれの良い部分を活用していきたいと考えている。移住については、丹波市に追い風が吹いていると感じており、これからさらに上昇していきたいと考えている。明石市が注目されているが、丹波市の施策と比較しても差はないを感じている。明石市は世間から、子育てが充実しているというイメージが浸透しており、丹波市でもイメージを意識した取組を進めていきたい。

委員：カフェを経営するなかで、お客さんからお薦めの観光スポットなどを質問されても、丹波市は広域で移動にも時間を要するため、即座に返答できないことがあった。事前にデジタルマップのようなツールがあれば、観光客も事前に予定を立てて来てもらいやすく、丹波市の四季を意識したPRの取組も検討できるのではないかと考えている。情報発信の方法として、HPやSNSなどの媒体を通じて行うこととなるが、丹波市のHPは分かりにくい。過去に子育て支援センターの利用時や農業に関する補助金申請時で苦労した記憶があったため、情報を見つけやすいHPをお願いしたい。情報発信の方法についても、世代によってフェイスブックやインスタグラムなど利用するツールが異なるため、工夫が必要である。第3期総合戦略では、子育てグッズや農機具のシェアリングについても検討いただきたい。

会長：デジタルマップについて、丹波市は広大で、距離を省略化することや公共交通の役割は重要であり、MaaSやキャッシュレス決済の検討は必要である。参考事例として、京都では海の京都DMOとして、観光客が現地でふるさと納税ができる取組を実施しており、これは地域経済循環の一環として有効な手段であり、地域通貨との関連で研究してほしい。HPについては、今年度リニューアルに関する予算を計上していることから、十分に検討いただきたい。子育てグッズや農機具のシェアなどは行政すべき事項か議論が分かれるが、興味深い観点である。

事務局：HPについては、今年度更新を予定しており、本日いただいたご意見を参考に進めていきたい。シェアリングについて、市内の草刈りなどについて、市が機械を購入して、地域へ貸出ができないか検討しているところである。この関連として、子育てグッズや農機具についても応用することができないか検討を進めていきたい。

委員：委員からも指摘もあったが、HPを見やすくしてほしいという点は重ねてお願いしたい。次にWi-Fiについて、娘が海外で勤務しているが、会社で使用しているWi-Fiル

ーターを丹波市内で互換性を持たせる、又は補助金の創設を検討できないか。また、丹波市で若い女性が住みやすい地域を築いていくという課題に加え、外国と比較するトジェンダーに関する認識が遅れていると感じている。丹波篠山市では、前宝塚市長である中川氏がアドバイザーとして就任しており、丹波市でも取組を進める必要がある。次に学校のデジタル化について、海外では子ども達への教育も進んでいる。海外の大都市に追いつくことは難しいことかもしれないが、一定の取組は必要であると感じている。

会長：Wi-Fiについては、行政と民間との切り分けが必要である。ジェンダーギャップは重要な観点で、京都府与謝野町でも委員会を立ち上げて取組を開始している。また、教育のITについて、ドワンゴがオンラインで学べる大学の開講を予定している。この取組が開始されると、市外に転出することなく、仕事も続けながら、大学に通うことができる。そうなると、進学に伴う転出という前提が崩れることとなり、そのような方々を対象として、丹波市に残って良かったと思われるまちづくりを目指す必要がある。

委員：地域通貨の取組を始めてから、6年目になる。地域通貨のメリットは、システム側と利用者で双方に情報伝達が可能な点にあると考えている。これを活かして、丹波市では健康ポイントの付与などが実施できている。丹波市は早くから取組を開始したこともあり、よく他市から聞き取り調査に来られるが、当該地域で対応できる業者が少ないことや費用面を考えると、他市では継続することが難しい。また、デジタルに関する個別の施策について、思うことはたくさんがあるが、誰一人取り残さない取組が一番重要と考えている。

清水部長：地域通貨は、地域経済を循環させるうえで重要なツールである。特に生活必需品については、地域通貨を利用して市内で調達できることが重要である。その取組が、SDGsの理念である持続可能な地域づくりに繋がると考えている。

委員：耕作するなかで、これまで現地へ赴くことが必須であったが、今ではオンラインで確認することができるなど、人と物をうまく使えるようになり、デジタルの良さを実感している。一方で、デジタルデトックスの観点も重要である。圃場のオーナーは都会の方が多く、たびたび作業に来られるが、せっかく田舎でゆっくりしようと思っていても、都会と同様に情報が入ってきててしまうため、結局時間に追われてしまう。エリアによっては、完全に情報をシャットダウンするなど田舎ならではの取組も検討できるのではないかと考えている。また、就労支援が必要な方のなかには、一芸に秀でた方がおられる。一例として、電話関連の企業に就職された方がおられるが、デジタルへの知識や向上心が凄まじいものがある。このような方は、健常者と比較すると、

10のうち一つのことしかできないかもしれないが、その一つのことは、通常思いつかないような発想に繋がることもある。このような方に対して、経済的な理由で進学ができなかったり、または個性を伸ばすためには、義務教育の学校に通うことが本当に適切かどうか課題であると考えている。一芸に秀でた個性を伸ばす方策や、このような人材をいかに登用していくかが重要である。最後に、公共交通について、就労支援が必要な方のなかには、トウレット症候群の症状をお持ちの方がおられる。この方は、自動車の免許が取得できないため、公共交通の移動が必要となり、今後自動運転などが導入されることが理想的な社会であるとは考えつつも、そう簡単ではないとも考えている。

会長：デジタルデトックスは、都会と比べ、田舎ならではの強みとなる。また、特定の技能に長けた人材について、日本の教育では標準に合わせがちで、学校に通学することが困難な子どもたちに対しては、ICT技術で補完するなど検討が必要である。公共交通については、ラストワンマイルに加え、ファーストワンマイルの取組が重要である。最後に本日の推進委員会のまとめとして、丹波市では地域通貨などデジタル技術に関する取組として、進んでいる部分も確認していただいたと感じている。さらに取組を進めるうえで、①他市の状況の把握、②デジタルとアナログそれぞれのメリットを発見すること、③誰も取り残さない取組を進めること、この3点をまとめとして確認しておきたい。

5 次回推進委員会開催日程

第3回丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日 時：令和5年10月予定

場 所：未定

6 閉 会